OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	ブラジルの日系人の子どもたちの日本語の読解力に関する一考察
Author(s)	伊澤, 明香
Citation	日本語・日本文化研究. 2017, 27, p. 98-107
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/69219
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

ブラジルの日系人の子どもたちの日本語の読解力に関する一考察

伊澤明香

1. はじめに

日本とブラジルが外交樹立して 120 年、日本人がブラジルへ移民してから 100 年以上が経過した。ブラジルは世界最大規模の日系社会を形成し、その数は約 150 万人と言われている(モラレス 2014)。両国は、約 100 年間人的往還が頻繁に行われてきた。デカセギ労働者として一世は南の大地を踏み、第二次世界大戦敗戦を節目に定住化へと進んでいった。現在の２、３世たちは、先代が築きあげた農業の分野だけでなく、ブラジル社会の経済的、政治的位置でも中核的な役割を担うように成長した。日系人は人口の約１％にすぎないが、信頼できるという良いイメージが広がり「Japonês Garantido (日系人は保証書付き)」とまで呼ばれるようになった(モラレス 2014; 宮尾 2002)。ブラジル社会に「日系人」として認知され社会的評価も高い「ブラジル日系人」は世界的にも稀な存在である(福島・末永 2016)。

ブラジルの日系社会において、日本語保持は重要な課題であり続けた。日本語学校創立など子どもたちが日本語を学ぶ機会を自ら作り上げたことは、ブラジル国内の他民族の移民社会には見られない大きな特徴である。ブラジルでの日本語教育は戦前には「母語」、戦後は「継承語」の意味合いが強くなった。中島(2016)によると、異国の地で世代を超えて言語を継承することは非常に難しいと言われている。欧米で移民１世は現地語を身につけるのが困難であるが、２世ではバイリンガルになり、しかしながら３世になると母語を失ってしまうという(Hakuta 1986)。同様の事例は、オーストラリア (Pauwels 1994)、カナダ(O'Bryan 1975)、ハワイ(野元 1973)への移民でも報告されている。朴・森・工藤(2014)は、ボリビアとブラジルの沖縄系移民社会での言語生活調査を実施した。その結果、ブラジルでは、就学以前から２世においてすでにポルトガル語へのモノリンガル化が進んでいることを報告している。従来ブラジルの日系社会における言語能力調査に関しては、言語アセスメントを用いたものは、佐々木・モラレス・島田(2012)の調査のように数が限られ、本人の自己評価に基づく質的研究(Morales 2011; 朴・森・工藤 2014)が中心である。

そこで本稿では、ブラジル在住の日系ブラジル人の子どもたちで継承語が喪失しやすいと言われる３、４世を対象に言語アセスメント調査を通して、継承語としての日本語をどれくらい保持しているのかを明らかにする。カミンズ(2011)によると、第二言語を習得するのに必要な期間は、＜聞く＞＜話す＞＜書く＞＜読む＞の四技能のうち、どの能力についてであるかによって差がある。日常的な会話能力を習得するには２年ほどかかり、読解力を含む教科学習に関わる能力をみにつけるまで５年以上が必要であるといわれている。そこで、特に本稿では教科学習に必要な言語能力の根本的な役割を成す読解力に着目する。また、紙面の関係上会話力の詳細結果に関しては、次稿に譲ることとする。

２．調査概要

２.１ データ収集方法　＜言語アセスメントによる日本語の会話力・読書力＞

調査の手順は、右図(図１)の通りである。会話力評価では、１)導入会話の後に、２)55 問の口頭語彙テストをし、３)基礎タスクの「日課」、４)認知タスクでは「環境問題」について対話形式で進めていった。また、会話力評価が十分に実施できた協力者に限り、５)読書力評価を行った。外国人児童生徒のための JSL 対話型アセスメント DLA(以下 DLA、文部科学省 2014)と対話型読書力評価(以下 DRA、中島･櫻井 2012)のレベル別テキストのうち内容の親しみやすさを考慮し物語文を中心に 16 冊を準備した。また、テスターである筆者が事前に担任の先生と打ち合わせをして、協力者の日本語能力に合いそうなテキストを２～３冊選定し、その中から協力者自らが１冊選び読解力とあらすじ再生能力を評価した。６)読書習慣や家庭内の日本語でのリソースに関する質問を行い、終了するという流れである。これらの過程は、子どもの能力に応じて随時終了することができる。特に、２)口頭語彙テストの正答率が 20～30%以下であった場合は次へ進まず、読書力評価を実施しなかった。テスター養成講座を受講した筆者がテスターとなり、所要時間は１人約 30 分から 40 分である。調査の様子は学校や保護者の許可を得て IC レコーダー及びビデオで撮影した。

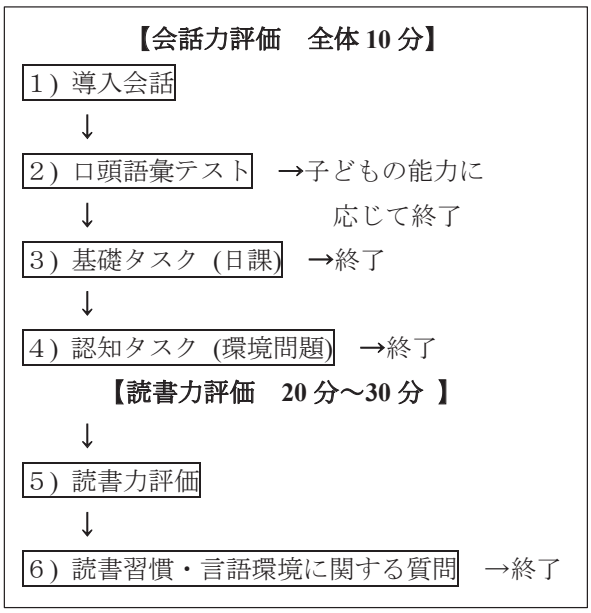

図１ 言語アセスメント調査の実施方法

２.２ 調査地と調査協力者の概要

調査地は、ブラジル日系人人口調査(サンパウロ人文科学研究所 1988)の結果をベースに日系人の在留数が１番多いサンパウロ州及び第三位のパラー州を選出した。サンパウロ州の人口は 1200 万人、そのうち日系人は 110 万人である(ニッケイ新聞 2012)。日系人の人口が第２位のパラナ州は 15 万人であることを考慮すると、ブラジルの多くの日系人はサンパウロに集住しているといえる。また、調査依頼の際には、メールで各学校に調査協力依頼書を送付し、承諾を受けた学校には調査前に電話やメールで調査概要に関して詳しく説明し、学校及び保護者の承諾を得た上で実施した。また、調査協力者はブラジルの日本語学校及び私立校の日本語クラス(選択授業)に通う主に日系３、４世のブラジル人の子ども 65 名である。本稿での分析対象はそのうち会話力評価だけでなく、読書力評価まで実施した 57 名とする。対象外となった８名は、口頭語彙テストの正答率が 30%程度で、本読みをする読書力評価まで進むのは難しいと判断し実施しなかった。主に協力者の年齢は言語形成期後期に当たる９歳から 12 歳の子どもを中心に選定しているが各学校の在籍状況によりばらつき

が見られる。表１に調査協力者の属性を表す。

表1 調査協力者の属性

学校名	C 校	P 校	I 校	A 校	B 校	O 校	T 校
場所	サンパウロ州(日系人人口 1 位)				パラー州(日系人人口 3 位)		
人数(合計 65 名)	13	23	8	7	4	4	6
会話力・読書力評価実施者(57 名)	12	22	6	6	2	2	6
会話力評価のみ実施者(8 名)	1	1	2	1	2	2	0
年齢	7～17	9～15	8～12	9～14	11～13	10～13	9～14
M	12.62	12.17	10.25	11.43	13.5	11.75	11.83
(SD)	(3.43)	(1.72)	(1.49)	(1.72)	(1.91)	(1.5)	(1.94)
学習年数 M	7.54	6.13	3.25	2.57	3.5	6.75	7.4
授業数	週 5 回	週 5 回	週 1・2 回	週 2 回	週 1 回	週 1 回	週 2 回

注（M は平均年齢・平均学習年数、SD は標準偏差。）

２.２.１ C 校

学校概要[ii]

C 校は、サンパウロ市より南西 170 キロのサンパウロ郊外に位置する戦後移住地(1962 年)である。６歳から 17 歳までの児童・生徒が在籍し、教師は、日系２世の教師２名と JICA の青年ボランティア１名の体制で、週に５回、午前と午後のクラスで授業が実施されている。授業は日本語だけでなく音楽やコンピュータなども取り入れている。子どもたちは、半日はブラジル学校、半日は C 校に通学している。約 10 年前の 2008 年には全校で 42 名であったが、2013 年には 32 名まで減少し、2017 年現在は 13 名が在籍している。村の過疎化が深刻な地域のため、５年後には児童・生徒数が５名になることが予想され、学校存続危機という重大な問題に直面している。

調査期間及び調査協力者のプロフィール

調査は 2017 年４月 24 日から 27 日に実施した。本稿の分析対象者は、７歳から 17 歳までの日系人の子どもたちの 12 名である。全員日系３世であり、男子は７名、女子は５名である。学習年数の平均は 7.5 年である。

２.２.２ P 校

学校概要[ii]

P 校は、サンパウロ市内から南西 150km に位置し、P 校同様戦後移住地(1945 年)である。４歳から６歳の幼稚部と７歳以上の子どもを対象に日本語能力別に１年から６年、上級１から上級５までの最大 11 クラスがある。月曜日から金曜日までの週５日で朝の部と昼の部に分れている。１年生以上の授業は週に５時間の日本語に加え、体育、コンピュータ、文化活動も取り入れている。教師は日系２世４名、日本人２名の計６名である。2017 年現在は 55 名の児童生徒数が在籍している。

調査期間及び調査協力者のプロフィール

調査は 2017 年４月 17 日から 20 日に実施した。分析対象者は、９歳から 15 歳までの日

系人の子どもたちの 22 名である。大半が日系３世であるが、４世のものが１名、父親が日本人で二重国籍に当たるものが、３名（うち２名は兄弟）いる。学習年数の平均は約６年である。

２.２.３ I 校

学校概要[ii]

I 校は、サンパウロ市の北西、約 100km に位置する戦前移住地である。授業は、平日は週に２回で、５歳から７歳の幼稚部、８歳以上の入門、12 歳以上の初級に分かれており、毎週土曜日のクラスや成人向けの夜間コースも併設されている。教師は日系３世１名と、日本人２名（内１名は JICA 青年ボランティア）で、日系人の学校コーディネーターも配属されている。使用テキストは、『ひろこさんのたのしいにほんご』、『みんなのにほんご I、II』といった初級レベルである。幼稚園から入学した場合、10 年間の日本語学習で N３の取得を目指している。

調査期間及び調査協力者のプロフィール

調査は 2017 年５月４日から６日に実施した。分析対象者は、９歳から 15 歳までの日系人の子どもたちの６名である。日系２世が１名、日系３世が１名、他は全員日系４世である。学習年数の平均は約３年である。

２.２.４ A 校

学校概要[ii]

A 校はサンパウロ市内に位置し、幼稚部から高校まで、1933 年に日系の女学校としてスタートし、現在では男女共学・非日系も在籍する約 40 年の歴史を誇る私立学校である。児童・生徒の８割は日系人で、840 名在籍している。週に２回選択科目の１つとして日本語クラスを開講しており受講生は全員で 80 名程度である。日本語の教師は日系２世１名、非日系人１名、日本人（JICA 青年ボランティア）１名である。

調査期間及び調査協力者のプロフィール

調査は 2017 年５月８日から 10 日に実施した。調査協力者は、９歳から 14 歳までの日系人の子どもたちの６名である。日系２世が１名、日系３世が１名、他は全員日系４世である。学習年数の平均は約３年である。

２.２.５ B 校

学校概要[ii]

B 校は、パラー州の州都ベレン市内に位置し戦前からの移住地である。ベレンの人口は 144 万人で中規模都市である。ニッケイ新聞(2012)によると、アマゾン地域の日系人人口は推定約５万人だといわれており、そのうち 60%が東部のパラー州に集中している。ベレンの日系人人口は 4,000 人といわれる。日本語学校は週に１回土曜日の午前中３時間授業を開講し、現在では非日系の学習者が多く、全コースを修了すると初級テキスト『みんなの日本語II』が修了するレベルである。また、教師６名中３名が日本で生まれ育った帰国生であることも大きな特徴といえる。

調査期間及び調査協力者のプロフィール

調査は 2017 年５月 13 日に実施した。分析対象者は、11 歳から 15 歳までの日系３世の子どもたちの２名である。平均学習年数は 3.5 年である。

２.２.６ O 校

学校概要[ii]

O 校は、パラー州ベレン市内に位置し、2007 年 2 月に開校した。「バイリンガル教育」、「早期外国語教育」を取り入れた私立学校である。生徒の構成は、「１日コース」は 297 名、幼稚園と小中学校で 464 名、日本語の授業には 386 名が在籍し、教職員も 100 名を超えている。O 校の大きな特徴は、生徒数の 70%は非日系の子どもたちであることである。幼稚部では日本語の授業があり、小中学校では日本語に加えて、英語、スペイン語の授業もある。日本語学習者数は、７歳未満は 74 名でうち 69 名が非日系、７～10 歳は 98 名のうち 80 名が非日系、11～15 歳は 69 名のうち 59 名が非日系である。平日は週５日通常の学校として運営され、土曜日は日本語学校として日本語クラスのみ開講している。

調査期間及び調査協力者のプロフィール

調査は 2017 年５月 12 日と 13 日に実施した。調査協力者は、10 歳から 13 歳までの日系３世の子どもたちの４名であり、読書力評価を実施したのはそのうち２名である。学習年数の平均は、約７年である。

２.２.７ T 校

学校概要[ii]

T 校は、パラー州トメアスーで州都ベレンから約 260km 南下した日系人の戦前移住地（1929 年）に位置する日本語学校である。授業は週に平日に２日（半日）と幼児向けのクラスは土曜日に実施されている。

調査期間及び調査協力者のプロフィール

調査は 2017 年５月 16 日と 17 日に実施した。調査協力者は、９歳から 14 歳までの６名の子どもたちである。その内、日系３世が５名、４世が１名である。平均学習年数は約７年である。

３．評価方法及び分析方法

録画した映像データまたは録音した音声データをもとに筆者が評価をした。

DLA と DRA は評価基準がすでに用意されており、質的および量的側面の評価を実施することができる。下記に手順を示す。

①読解力、読書行動、音読行動、語彙・漢字、読書習慣・興味・態度に関して全ての発話データを質的に５・３・１段階採点

②JSL 評価参照枠＜読む＞による６段階のステージ判定

③JSL 評価参照枠＜読む＞による６段階のステージ判定をもとに各学校の特徴・傾向の分析

表２ DLA＜読む＞JSL 評価参照枠[i]（読解力のみ）

ステージ(S)	読解力
6	年齢相応の読み物を読んでよく理解できる
5	年齢枠相当の読み物を読んで、大まかに理解できる
4	１つ下の年齢枠の読み物を読んで、大まかに理解できる
3	２つ（または３つ）下の年齢枠の読み物を読んで、大まかに理解できる
2	普段よく目にする身の回りの簡単な単文が理解できる
1	身の回りのよく知っている語彙を読んで、理解できる

４．結果

C 校では、語彙力が 29%だった協力者 C1、１名を除いて 12 名が読書力評価を実施した。実年齢の平均 9.5 歳、日本語学習暦が約５年の協力者 C3、C5、C6、C13 の４名は小学校１年生レベルのテキストを使用したのに対し、実年齢の平均が約 14 歳で日本語学習暦が約８年の協力者 C2、C4、C7 の３名は小学校中学年レベルを使用した。また、平均年齢が 16 歳で日本語学習歴が約 12 年の C8、C10、C11、C12 の４名は小学校高学年から中学生レベルのテキストと読んだ。つまり、実年齢より日本語の学習年数に応じた読解力があるといえる。協力者の中で家庭内言語が主に日本語である協力者は日本生まれの C9 を除いておらず、日本語を１から C 校でしっかり学んでいる成果が日本語学習年数相当の読解力という形で現れたともいえる。

表３ C 校結果

協力者	クラス	年齢（歳）	**学習歴（年）**	**テキストレベル**	読解力（ステージ、S）
C5	3	8 歳	**5 年**	**1 年生前半**	S2
C6	3	8 歳	**3 年**	**1 年生前半**	S3
C3	3	9 歳	**5 年**	**1 年生前半**	S4
C13	5	12 歳	**6 年**	**1 年生後半**	S3
C2	中級 1	14 歳	**9 年**	**中学年**	S3
C4	中級 1	13 歳	**8 年**	**中学年**	S3
C7	中級 1	16 歳	**7 年**	**中学年**	S3
C9	中級 3	12 歳	5 年（日本生まれ）	中学生	S6
C8	上級 1	17 歳	**12 年**	**中学生**	S6
C10	上級 1	15 歳	**12 年**	**高学年**	S5
C11	上級 1	16 歳	**13 年**	**中学生**	S5
C12	上級 1	16 歳	**10 年**	**高学年**	S5

一方、P 校は C 校と同じ授業数であるが、＜会話力評価＞の口頭語彙テストの正答率の

平均が 72%と高く、＜会話力評価＞だけでなく、＜読書力評価＞まで 22 名進むことができた。特に P 校で特徴的であったのは、各学年別に＜読書力評価＞で使用したテキストのレベルの傾向であった。３、４年生のクラスの協力者 11 名中 10 名は C 校と同様に日本の小学校１年生レベルのテキストを使用する傾向が見られた。つまり、２学年程度の遅れが見られたのである。中島(2016)ではカナダのトロントで日本語学習を 10 年間継続した日系人子弟 31 人(15 歳～17 歳、週に２回の授業)を対象に日本語能力の調査を行った。その結果、会話面は高度に発達していても読解力は日本の子どもの標準と比べて、小学校４年生レベルの読解力と報告している。また、同様の結果は日本語だけでなく、継承語教育一般に言えることで、カナダのトロントで週末にポルトガル語を学ぶ中学１年生 191 名の読解力は、読解力は２～４年遅れとの結果が出ており、本稿の結果でも同等の傾向が見られる。

表４ P 校結果

クラス	DLA 及び DRA テキストレベル							人数
	幼稚園	1 年前半	1 年後半	2 年生	中学年	高学年	中学生	(名)
3 年生		S3(1), S4(1)						2
4 年生		S3(2)	S2(2), S3(3), S4(1)		S3(1)			9
5 年生					S3(1)			1
6 年生					S5(1)			1
上級 1						*S6(2)	S4(1),*S6(2)	5
上級 3						*S6(2)	*S5(1),*S6(1)	4
合計(名)	0	4	6	0	3	4	5	22

注（S はステージ; 表２DLA＜読む＞JSL 評価参照枠を参照。( )内は人数。網掛けセルは学年相当の読解力を示す。「*」は読解力が年齢相当に達している生徒を示す。（N=8)。）

しかし、上述の先行研究と比べて、P 校で注目に値するのは３、４年生の時点では２学年程度の遅れがみられたにもかかわらず、上級生（上級１クラス、上級３クラス）になると年齢相応のテキストを読むことができた協力者が９名、その内あらすじ・要約の口頭再生（以下、再話）もしっかりできた協力者が８名いた。これらの協力者の平均年齢は 13.8 歳、日本語学習年数は 7.3 年である。

本調査を実施する前に筆者と P 校の教師との話し合いの中でも「一定の年齢（13 歳頃）になると、言語が『覚醒』する」という話があったのだが、実際本調査の結果からその傾向が確認されたといえる。また、再話までしっかりできて年齢相応の読解力もあると判断され

た協力者たちは家庭内で youtube など日本語のインターネットを使用しており日常的に学内外での日本語のインプットが多い。また、年齢相応レベルの本を読むことができたが再話が難しかった１名は、家庭内でインターネットを含めた日本語のリソースに触れていないという差異が見られた。

また、T 校では、協力者６名全員が読書力評価まで進み、テキストを読むことはできた。しかしながら、音読速度の平均は 78.6MPM と非常にゆっくりしている。また、再話はできるものの、読解力のステージとしては低く年齢相応の読解力を保持しているとは言えない。

表５ T 校結果

クラス	DLA 及び DRA テキストレベル							人数
	幼稚園	1 年前半	1 年後半	2 年生	中学年	高学年	中学生	(名)
5	S3(1)							1
7			S3(1)					1
8			S3(1)		S2(1)			2
9					S3(1)	S4(1)		2
合計(名)	1	0	1	0	2	1	0	6

一方、I 校、A 校、B 校、O 校は、もともと全課程を修了しても初級程度というカリキュラムの関係もあり、４校の協力者たちが選択したテキストの５割が幼稚園レベル、３割が１年生レベルと両レベルで８割を占めた上に、再話は難しい傾向にあった。唯一 A 校で学年相当のテキストの選択及び年齢相応の読解力が見られたが、この協力者２名は１年前に日本からブラジルに帰国した帰国生たちであり、まだ日本語能力が保持されているといえる。

表６ I 校、A 校結果

学校名	クラス	DLA 及び DRA テキストレベル							人数
		幼稚園	1 年前半	1 年後半	2 年生	中学年	高学年	中学生	(名)
I 校	入門 2・3	S2(1),S3(2)							3
	初級 2・3		S1(1)	S3(2)		0			3
	合計(名)	3	1	2	0	0	0	0	6
A 校	4 D		S1(1)						1
	6(A/B)	S1(1)	S1(1)			*S5(1)			3
	8						*S6(1)		1
	9					S3(1)			1
	合計(名)	1	2	0	0	2	1	0	6

表７ B 校、O 校結果

学校名	クラス	DLA 及び DRA テキストレベル							人数
		幼稚園	1 年前半	1 年後半	2 年生	中学年	高学年	中学生	(名)
B 校	1	S1(1)							1
	5	S2(1)							1
	合計(名)	2	0	0	0	0	0	0	2
O 校	8	S1(2)				0			2
	合計(名)	2	0	0	0	0	0	0	2

５．考察

今回、ブラジルに在住している日系ブラジル人の子どもたちの読解力を調べた結果から学年相当レベルのテキストを読み、読解力が年齢相当に達している協力者は C 校 12 名中１名、P 校 22 名中８名、A 校６名中２名の計 11 名であった。そのうち C 校１名、A 校２名、P 校の１名は日本での就学経験者である。モラレス(2014)では、ブラジルの日本語学校で身につく日本語能力はカミンズ(2011)が提唱する教科学習言語能力という意味で言語発達に影響を与えたかどうかには疑問の余地があると指摘している。その上、中島(2016)が指摘するように、異国の地で世代を超えて言語を継承することは非常に難しいと言われているが、本調査の P 校の７名は特にブラジル生まれ、育ちで日本に行ったことがないにも関わらず年齢相応の日本語レベルを保持している点は注目に値する。半日現地校でポルトガル語でしっかり学んだ上で、週に５日半日日本語学校で日本語をしっかり学び、圧倒的に日本語での授業時間も多い教育環境下にあることがまず大きいといえる。その上で、協力者たちは家庭でもインターネットを通して日本語に触れる機会があり、異国の地でも学内外で日本語のインプットが多いという共通点も重要な要因であるといえる。

また、モラレス(2014)は、日系人が３世まで日本語を保持できていた理由として、ブラジルの日系社会が閉鎖的であり、日系社会内ではコミュニケーションに日本語が使用されていたことが主な要因であると述べている。その視点でみたとき、P 校は戦後移住地でまだ日本語がコミュニティでも使用されているという特徴があるため、子どもたちの日本語能力にも影響していることも考えられる。

ブラジル日本語センターによるとサンパウロ州内の日本語学校は 153 校、パラー州の日本語学校は８校で、今回調査対象となった日本語学校７校は全体の約４％に過ぎず、この結果を一般化することはできない。ただ、各学校様々な日本語レベルがあることが分かり３、４世であっても年齢相応の日本語での読解力が保持されている様子が確認できたことは注目しておきたい。

ブッシンゲル・田中(2010)では、言語習得を検討する場合には、生活背景、言語能力の状況と家庭環境といった要因を検討する必要性を述べている。そこで、今後は、保護者への家庭言語環境についてのアンケート及びインタビューによる調査の結果をもとにさらに多角

的な分析が求められる。また、社会言語であるポルトガル語と日本語との関係も探っていきたい。

参考文献

カミンズ・ジム著、中島和子訳著 (2011)『言語マイノリティを支える教育』慶応義塾大学出版社

佐々木倫子・モラレス松原礼子・島田美幸 (2012)「ブラジルへの帰国生徒の言語と教育：口頭語彙テスト・TOAM から見た日本語とポルトガル語」桜美林言語教育論叢 8 pp.85-104.

サンパウロ人文科学研究所 (1988)『ブラジル日系人実態調査報告書』 サンパウロ人文科学研究所

中島和子 (2016)『完全改定版バイリンガル教育の方法－12 歳までに親と教師ができること』アルク

中島和子・櫻井千穂 (2012)『対話型読書力評価』科学研究費補助金報告書(基礎研究(B), 課題番号 21320096, 代表:中島和子)

ニッケイ新聞 (2012) 『アマゾン―日本人移民 80 周年』ニッケイ新聞

野元菊雄 (1973)「ハワイ日系人の読み書き能力」『ことばの研究 4』国立国語研究所 pp.11-24.

朴秀娟・森幸一・工藤真由美 (2014)「沖縄系 2 世における言語生活史と日本語保持に関わる要因：ブラジルとボリビアの沖縄系移民社会の場合」阪大日本語研究 第 26 号 pp.1-3.

福島青史・末永サンドラ輝美 (2016) 「言語政策理論におけるブラジル日系人の日本語教育の諸論点-ブラジル日系人の言語の計画のために- 『複言語・複文化時代の日本語教育』凡人社 pp.13-40.

ブッシンゲル.V・田中順子 (2010)「マイノリティー児童のバイリテラシー測定の試み－非集住地区に居住する在日ブラジル人児童を対象に」『母語・継承語・バイリンガル教育（MHB）研究』第 6 号 MHB 研究会 pp.23-41.

宮尾進(2002)『ブラジルの日系社会論集　ボーダレスになる日系人』サンパウロ人文科学研究所

モラレス松原礼子 (2014)「ブラジルの日系人と在日ブラジル人―言語・メンタリティー―」『日本に住む多文化の子どもと教育　ことばと文化のはざまでいきる』 上智大学出版 pp.89-114.

文部科学省 (2014)『外国人児童生徒のための JSL 対話型アセスメント DLA（Dialogic Language Assesment）』

Hakuta, K. (1986). *Mirror of Language. The debate on Bilingualism*. New York: Basic Books

Morales, L, M. (2011). Revitalização linguística do japonês no Brasil: A atuação dos retornados brasileiros do Japão como professor de língua japonesa. *Travessia: revista do migrante* São Paulo pp. 31-46.

O'Bryan, K.C., Reitz, J.G. & O.M. Kuplowska. (1975) *Non-Official Languages. A Study in Canadian Multiculturalism*. Ottawa: Supply& Services Canada.

Pauwels, A. (1994). Managing multilingualism in Australia: issues in language maintenance and intercultural communication affecting ethnolinguistic minorities.Language management for Multi-cultural communities(June2, 1994)

[i] DLA＜読む＞JSL 評価参照枠は、読解力の他に、読書行動、音読行動、語彙・漢字、読書習慣・興味・態度の項目がある。詳しくは文部科学省(2014)を参照のこと。

ii学校概要は、該当校の学校便覧をもとに記述しているが、協力者の個人を特定される可能性を避けるため参考文献では省略する。

・本研究は H.28-33 年度科学研究費基礎研究(B)課題番号 16H05676「南米日系社会における複言語話者の日本語使用特性の研究」（代表：松田真希子准教授, 金沢大学）の助成を受けたものである。

・本稿は 2017 年 8 月 17 日に開催された母語・継承語・バイリンガル教育（MHB）研究会（於 大阪大学）での筆者の口頭発表「ブラジルの日系人の子どもたちの日本語保持の実態―ブラジルの日本語学校での横断調査から―」に加筆、修正したものである。